

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450281
基幹・一般の別（選択記入）	特定一般統計調査
調査の名称	雇用均等基本調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他（厚生労働白書、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等において利用）
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div>☑ 1.調査の目的</div><div>☑ 2.調査対象の範囲 ※</div><div>☑ 3.報告者数等※<div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div></div><div>☑ 4.報告事項とその基準期日 ※<div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div></div><div>☑ 5.報告の方法 ※<div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div>☑ 6.報告を求める期間 ※</div><div>☑ 7.集計事項 ※</div><div>☑ 8.結果の公表方法及び期日 ※<div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div><div>☑ 9.使用する統計基準</div><div>☑ 10.調査票情報の保存<div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div></div><div>☑ 11.立入検査<div>基幹統計調査のみ</div></div></div></div><div>全項目整合</div></div>
-----------------------------	---

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況及び実際の業務の実施状況の確認等	<div>□ 課題なし</div> <div>□ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div> <div>▣ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div>
-----------------------------------	--

	見直し・改善の概要(自由記入)	見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）	見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 (選択記入)
記入欄	令和４年度調査を対象とした調査計画では、公表の期日について、「概要については調査実施翌年の７月、詳細については調査実施翌年の12月までに行う」と定めていたところ、実態としては７月の公表日に概要と詳細を厚生労働省のホームページとe-Statにて同時に公表を行っていた。 こうした実態を踏まえ、令和５年度調査を対象とした調査計画については、公表の期日を「調査結果の概要及び調査結果を、調査実施翌年の７月までに公表する。調査結果の概要及び調査結果はe-Stat及び厚生労働省ホームページに掲載する。報告書（印刷物）は調査実施翌年の12月までに刊行する」と変更し、総務省から承認を得ている。	<div>○ 調査計画の見直し・改善</div> <div>業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>ＤＸの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div>○ 調査計画の変更申請</div> <div>調査計画の軽微変更</div> <div>業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>その他</div>	対応済

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)			
	精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを 選択(複数選択可)		目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
	○	達成精度	産業、企業（事業所）規模別の標 準誤差が6 %以内。	平成27年度 調査	令和4年度調査 の達成精度（別 添1）	令和3年度調査 の達成精度（別 添2）	令和2年度調査 の達成精度（別 添3）
		回収率・回答率					
		回収調査票数					
		カバレッジ					
		その他					
		設定なし					

別添 1 令和 4 年度調査の達成精度

表 1 課長相当職以上（役員含む。）の女性管理職がいる企業割合の標準誤差
(単位：%)

分 類	推計値	標準誤差
【産業大分類】		
鉱業，採石業，砂利採取業	32.0	9.9
建設業	48.9	3.6
製造業	45.6	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	31.6	6.7
情報通信業	54.8	4.5
運輸業，郵便業	42.2	4.7
卸売業，小売業	56.2	3.1
金融業，保険業	57.0	4.5
不動産業，物品賃貸業	54.4	5.3
学術研究，専門・技術サービス業	61.0	4.8
宿泊業，飲食サービス業	46.6	4.9
生活関連サービス業，娯楽業	65.6	4.9
教育，学習支援業	52.0	5.6
医療，福祉	73.1	3.5
複合サービス事業	100.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	52.8	4.9
【企業規模】		
5,000 人以上	94.0	2.6
1,000～4,999 人	85.8	2.3
300～999 人	73.0	2.7
100～299 人	59.0	2.9
30～99 人	56.2	2.3
10～29 人	48.3	2.1

表 2 育児のための所定労働時間の短縮措置の制度がある事業所割合の標準誤差
(単位：%)

分 類	推計値	標準誤差
【産業大分類】		
鉱業，採石業，砂利採取業	68.9	6.4
建設業	57.5	3.4
製造業	76.1	2.6

電気・ガス・熱供給・水道業	94.9	2.3
情報通信業	84.0	3.3
運輸業，郵便業	75.1	3.4
卸売業，小売業	80.5	1.8
金融業，保険業	95.3	1.9
不動産業，物品賃貸業	86.4	3.8
学術研究，専門・技術サービス業	86.2	2.8
宿泊業，飲食サービス業	68.9	4.0
生活関連サービス業，娯楽業	74.7	4.5
教育，学習支援業	91.4	2.1
医療，福祉	82.2	2.0
複合サービス事業	94.7	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	78.2	3.2
【事業所規模】		
500人以上	100.0	0.0
100～499人	97.9	0.6
30～99人	89.0	1.2
5～29人	74.7	1.2

表 1 課長相当職以上（役員含む。）の女性管理職がいる企業割合の標準誤差
(単位：%)

分 類	推 計 値	標 準 誤 差
【産業大分類】		
鉱業，採石業，砂利採取業	57.4	5.1
建設業	48.8	2.6
製造業	50.0	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	30.5	3.6
情報通信業	58.3	3.5
運輸業，郵便業	45.2	3.2
卸売業，小売業	54.9	2.3
金融業，保険業	66.1	3.3
不動産業，物品賃貸業	56.9	3.8
学術研究，専門・技術サービス業	70.0	3.4
宿泊業，飲食サービス業	50.2	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	59.5	3.6
教育，学習支援業	50.3	3.9
医療，福祉	73.1	3.0
複合サービス事業	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	48.7	3.2
【企業規模】		
5,000 人以上	95.4	1.8
1,000～4,999 人	84.1	1.9
300～999 人	75.9	1.9
100～299 人	58.0	2.1
30～99 人	54.7	1.7
10～29 人	50.5	1.4

表 2 育児のための所定労働時間の短縮措置の制度がある事業所割合の標準誤差
(単位：%)

分 類	推 計 値	標 準 誤 差
【産業大分類】		
鉱業，採石業，砂利採取業	63.6	5.4
建設業	55.2	2.8
製造業	62.1	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	93.4	2.2
情報通信業	84.2	3.0
運輸業，郵便業	76.1	3.1
卸売業，小売業	73.6	1.7

金融業，保険業	92.4	2.2
不動産業，物品賃貸業	78.9	3.6
学術研究，専門・技術サービス業	79.8	3.1
宿泊業，飲食サービス業	73.6	3.0
生活関連サービス業，娯楽業	77.4	3.4
教育，学習支援業	78.5	3.0
医療，福祉	81.1	1.9
複合サービス事業	95.2	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	71.8	3.0
【事業所規模】		
500人以上	95.7	1.2
100～499人	97.6	0.6
30～99人	87.0	1.2
5～29人	68.5	1.0

表 1 課長相当職以上（役員含む。）の女性管理職がいる企業割合の標準誤差
(単位：%)

分 類	推 計 値	標 準 誤 差
【産業大分類】		
鉱業，採石業，砂利採取業	47.9	8.5
建設業	51.0	3.4
製造業	47.6	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25.4	6.9
情報通信業	57.6	4.5
運輸業，郵便業	40.0	4.3
卸売業，小売業	58.2	2.9
金融業，保険業	63.6	4.2
不動産業，物品賃貸業	57.2	5.2
学術研究，専門・技術サービス業	46.4	4.4
宿泊業，飲食サービス業	51.1	4.6
生活関連サービス業，娯楽業	50.4	5.3
教育，学習支援業	62.0	5.2
医療，福祉	77.2	3.3
複合サービス事業	100.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	52.7	4.3
【企業規模】		
5,000人以上	99.6	0.5
1,000～4,999人	85.0	2.1
300～999人	70.0	2.6
100～299人	57.1	2.8
30～99人	57.4	2.3
10～29人	49.1	2.1

表 2 育児のための所定労働時間の短縮措置の制度がある事業所割合の標準誤差
(単位：%)

分 類	推 計 値	標 準 誤 差
【産業大分類】		
鉱業，採石業，砂利採取業	61.3	6.8
建設業	56.1	3.4
製造業	66.3	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	95.7	1.8
情報通信業	82.3	3.2
運輸業，郵便業	76.8	3.2
卸売業，小売業	77.6	1.8

金融業，保険業	96.9	1.5
不動産業，物品賃貸業	59.1	5.8
学術研究，専門・技術サービス業	78.4	3.2
宿泊業，飲食サービス業	64.9	4.1
生活関連サービス業，娯楽業	79.7	3.7
教育，学習支援業	87.7	2.3
医療，福祉	77.2	2.2
複合サービス事業	92.3	2.0
サービス業（他に分類されないもの）	73.2	3.6
【事業所規模】		
500人以上	99.2	0.2
100～499人	95.8	0.4
30～99人	89.4	1.0
5～29人	69.8	1.2